

2024年9月26日
株式会社日本政策金融公庫**従業員不足への対応は、作業の合理化、賃上げ、スマート農業**

～ 賃上げは、常時従事者数規模により対応に差 ～

<農業景況調査（令和6年7月調査）特別調査>

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、融資先の担い手農業者を対象に「農業景況調査（令和6年7月調査）」を実施しました。本調査による農業者の雇用状況DIでは、労働力不足を示す結果が長く続いていることから、実態把握のため、特別調査として「雇用や労働力の状況」をテーマに調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

<常時従事者数：直近1年の変化と今後1年の見通し>

- 常時従事者数の直近1年の変化は、「変わらない」が76.5%、「増加している」が13.7%、「減少している」が9.8%となりました。今後1年の見通しは、「変わらない」が81.4%、「増加する」が11.3%、「減少する」が7.2%となりました。

<従業員1人当たりの所定内給与：直近1年の変化と今後1年の見通し等>

- 従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化は、「上昇している」が58.5%となりました。今後1年の見通しは、53.3%が「上昇する」と回答しています。
- 従業員1人当たりの所定内給与は、常時従事者数規模が大きいほど「上昇している」または「上昇する」の割合が高くなりました。

<従業員不足の原因>

- 従業員不足の原因は、「地域に人がいない」（33.9%）とする割合が最も高く、次いで「周年雇用が難しい」（22.5%）、「賃金を上げられない」（18.6%）となりました。
- 従業員不足の原因は、常時従業者数規模が大きいほど、「他産業に人がとられる」とする割合が高くなりました。

<従業員不足への対応>

- 従業員不足への対応は、「作業の見直し・合理化」（52.4%）が最も高く、次いで「賃金を上げる」（46.0%）、「スマート農業等の効率化」（36.9%）となりました。
- 従業員不足への対応は、常時従事者数規模が大きいほど、「賃金を上げる」、「外国人材の活用拡大」とする割合が高くなりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

農業景況調査（令和6年7月）

～特別調査：雇用や労働力の状況について～

～目次～

I. 常時従事者数の変化・見通し	P3～4
II. 従業員1人当たりの所定内給与の変化・見通し	P5～6
III. 従業員不足の影響が最も大きい分野	P7
IV. 従業員不足の原因	P8
V. 従業員不足について具体的に考えている対応	P9～10
VI. 参考資料	P11～14

○調査概要

- 調査時期:令和6年7月
- 調査方法:往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象:スーパーL資金又は農業改良資金のご融資先のうち21,275先
- 有効回答数:5,582先(回収率26.2%)

(内訳)

稲作(北海道):448、稲作(都府県):1,425、畑作:393、露地野菜:513
施設野菜:551、茶:87、果樹:320、施設花き:171、きのこ:66、
酪農(北海道):234、酪農(都府県):228、肉用牛:439、養豚:205、
採卵鶏:113、ブロイラー:86、その他:303

※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わない
または100にならないことがある。

<お問い合わせ先>

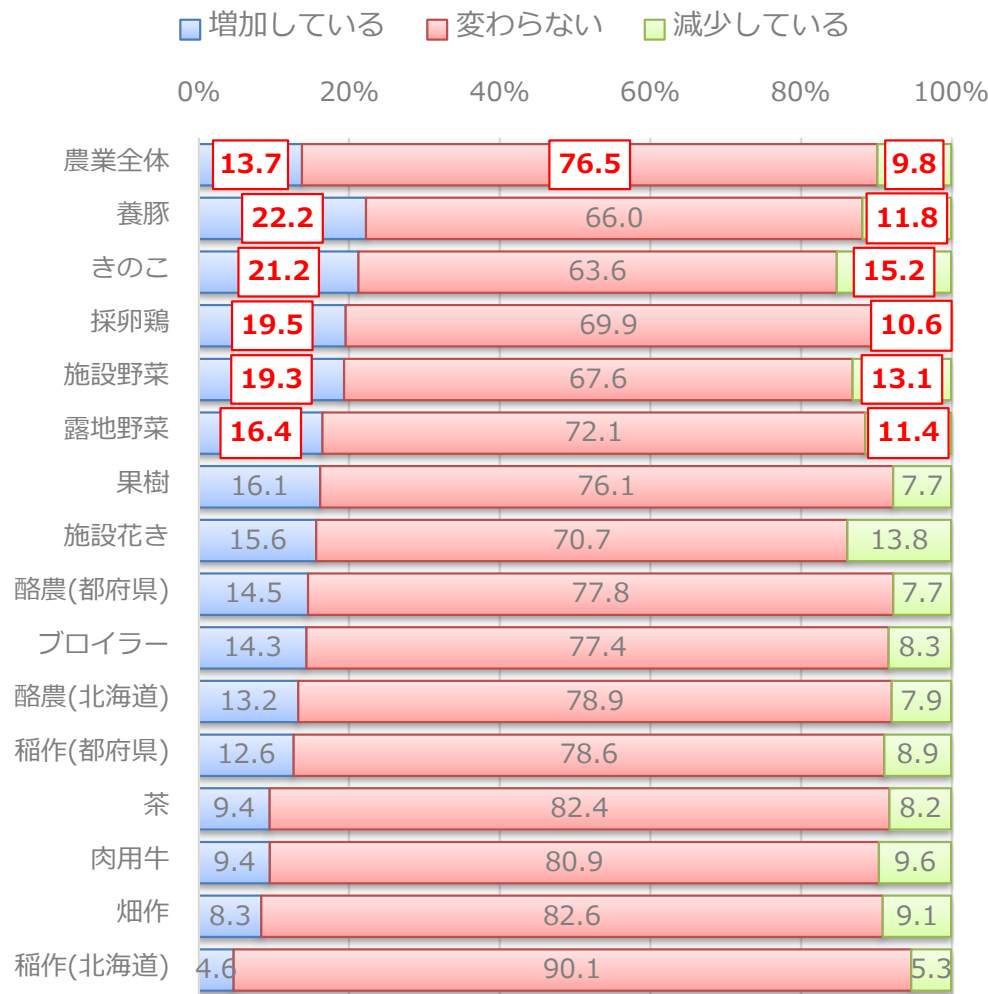
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当:高田、垣尾)TEL:03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

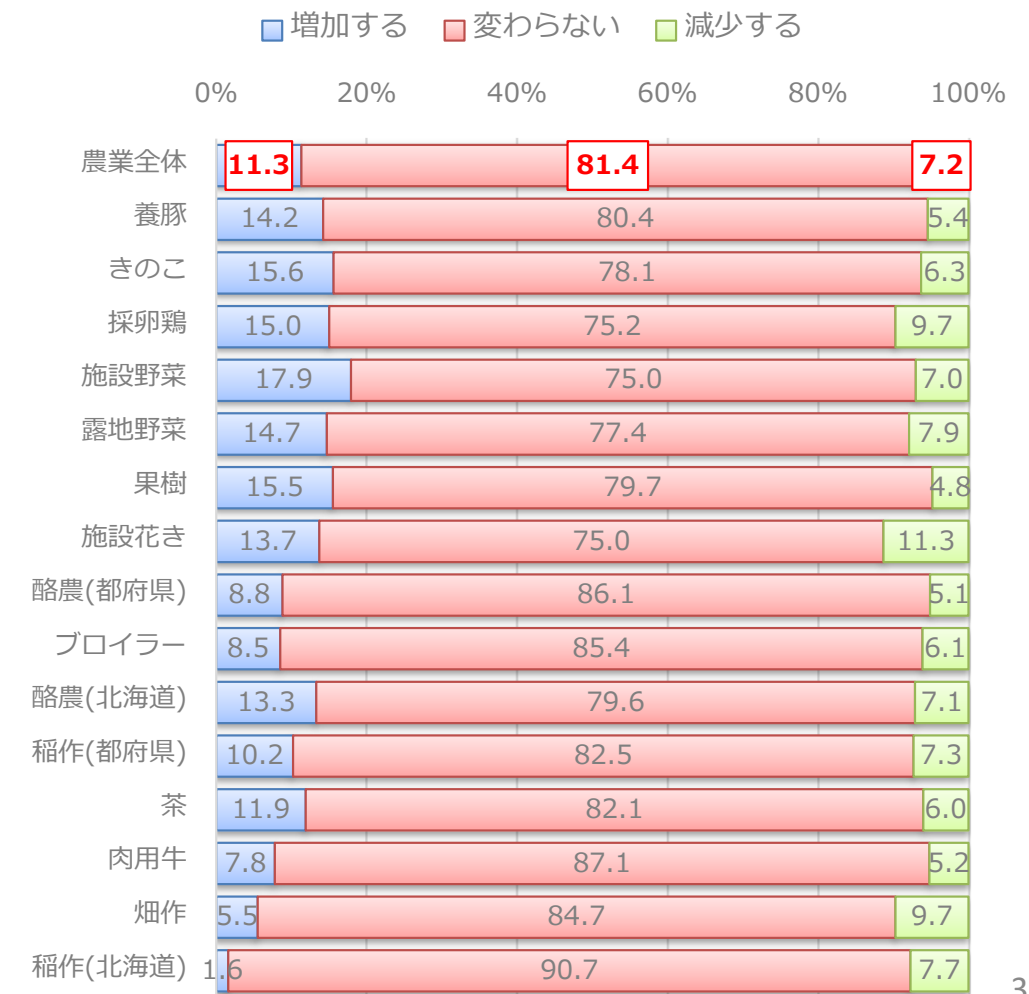
I. 常時従事者数の変化・見通し(業種別)

- ・農業全体における常時従事者数の直近1年の変化は、「変わらない」が76.5%、「増加している」が13.7%、「減少している」が9.8%となった。「増加している」の割合が高かった上位5業種(「養豚」、「きのこ」、「採卵鶏」、「施設野菜」、「露地野菜」)では、「減少している」の割合も農業全体に比べて高くなった。
- ・農業全体における常時従事者数の今後1年の見通しは、「変わらない」が81.4%、「増加する」が11.3%、「減少する」7.2%となった。

直近1年の変化



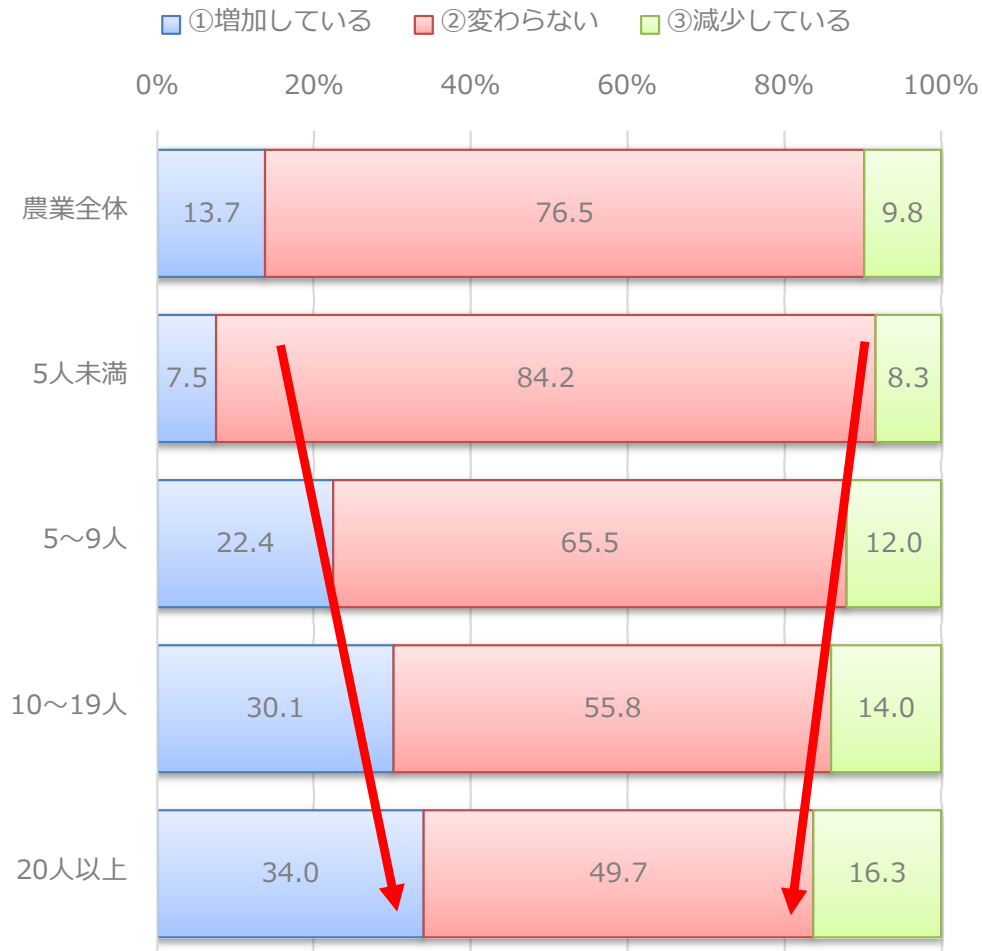
今後1年の見通し



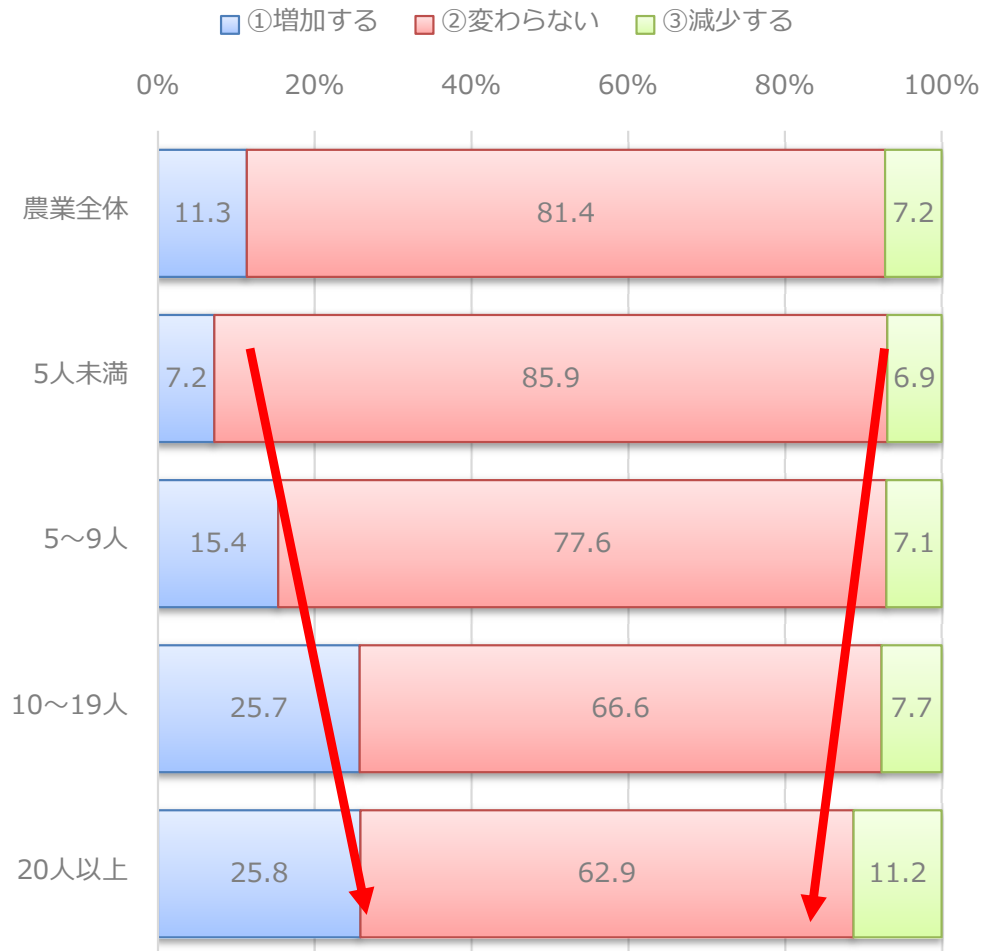
I .常時従事者数の変化・見通し(常時従事者数規模別)

・常時従事者数の直近1年の変化は、常時従事者数規模が大きいほど「増加している」及び「減少している」の割合が高くなった。
 ・常時従事者数の今後1年の見通しは、常時従事者数規模が大きいほど「増加する」及び「減少する」の割合が高くなった。

直近1年の変化



今後1年の見通し

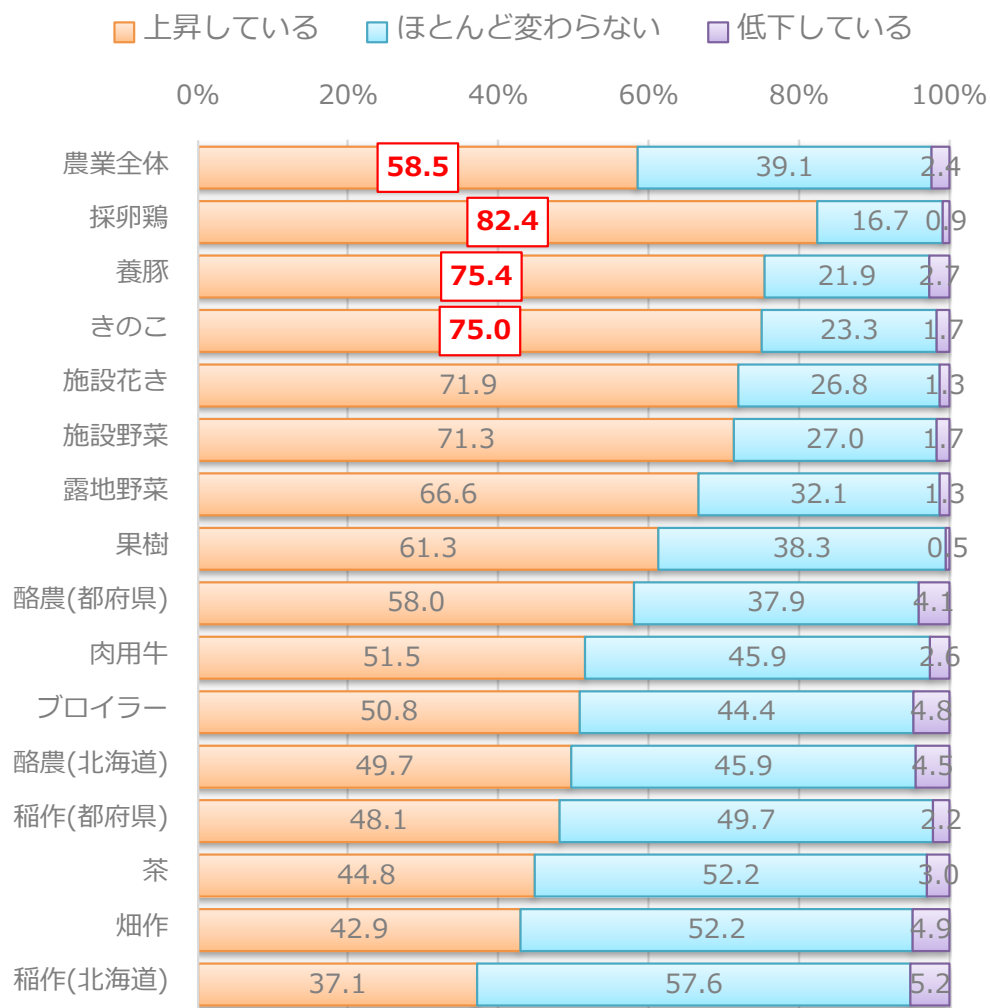


Ⅱ.従業員1人当たりの所定内給与(※)の変化・見通し(業種別)

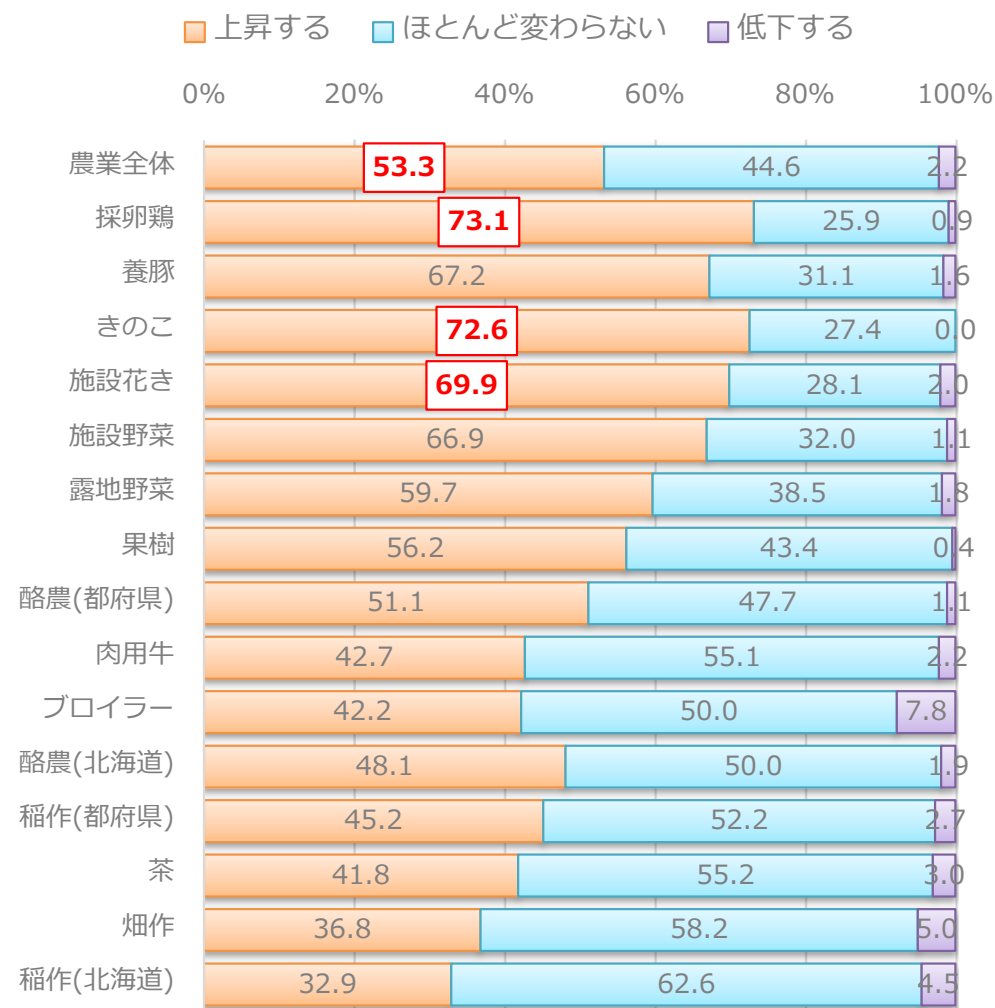
※所定内給与:通常支払われる月々の賃金(通勤手当等含む)

- ・農業全体における従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化は、「上昇している」(58.5%)が半数超となった。また業種別では、「採卵鶏」(82.4%)、「養豚」(75.4%)、「きのこ」(75.0%)の順に高くなった。
- ・農業全体における従業員1人当たりの所定内給与の今後1年の見通しは、「上昇する」(53.3%)が半数超となった。また業種別では、「採卵鶏」(73.1%)、「きのこ」(72.6%)、「施設花き」(69.9%)の順に高くなった。

直近1年の変化



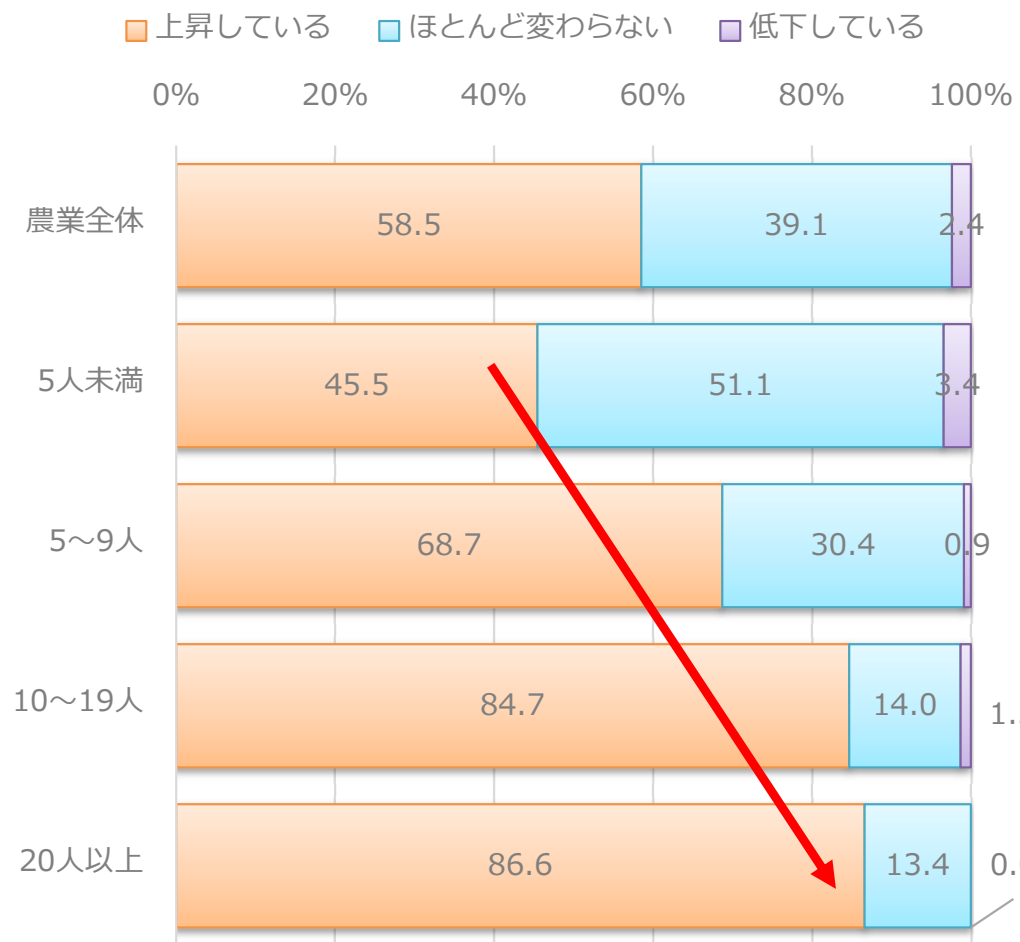
今後1年の見通し



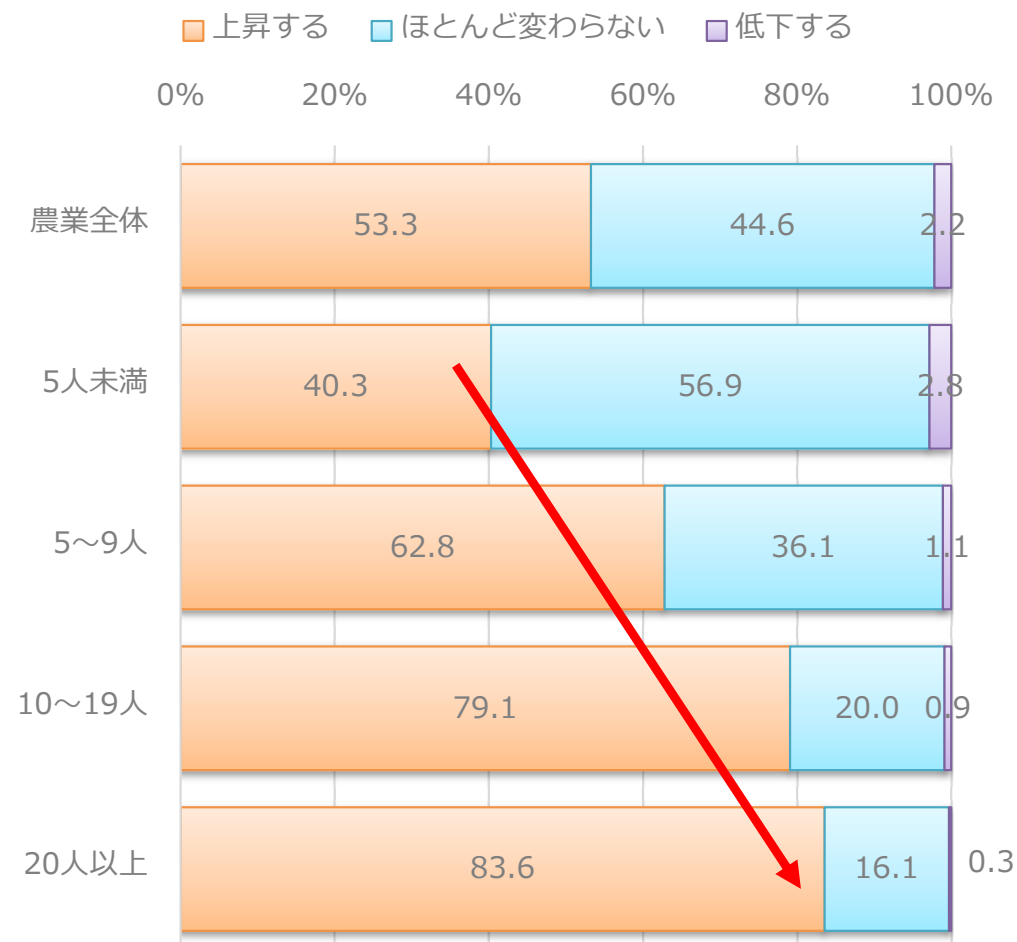
Ⅱ.従業員1人当たりの所定内給与の変化・見通し(常時従事者数規模別)

- ・従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化は、常時従事者数規模が大きいほど「上昇している」の割合が高くなった。
- ・従業員1人当たりの所定内給与の今後1年の見通しは、常時従事者数規模が大きいほど「上昇する」の割合が高くなった。

直近1年の変化



今後1年の見通し



Ⅲ. 従業員不足の影響が最も大きい分野(業種・常時従事者数規模別)

- ・従業員不足の影響が最も大きい分野は、業種・常時従事者数規模に関わらず「農業生産(作業)」の割合が最も高くなった。
- ・「選別・集出荷」分野を業種別で見ると、「採卵鶏」(26.2%)、「畑作」(17.6%)、「施設野菜」(14.9%)で他業種に比べて高くなった。
- ・常時従事者数規模が大きいほど、「農業生産(管理監督)」の割合が高くなった。

業種	農業生産(作業)	選別・集出荷	農業生産(管理監督)	経営管理全般	6次化(加工・販売など)	その他
農業全体	81.2	7.2	5.4	3.1	1.8	1.3
稲作(北海道)	87.9	7.6	1.3	2.5	0.0	0.6
稲作(都府県)	88.3	2.7	5.2	2.3	1.1	0.4
畑作	73.9	17.6	2.6	2.6	1.3	2.0
露地野菜	75.1	13.0	6.7	3.1	0.5	1.6
施設野菜	72.7	14.9	5.7	3.6	1.5	1.5
茶	82.1	2.6	2.6	5.1	2.6	5.1
果樹	78.9	9.2	2.1	4.9	3.5	1.4
施設花き	83.0	5.7	5.7	0.0	5.7	0.0
きのこ	64.3	14.3	3.6	17.9	0.0	0.0
酪農(北海道)	81.5	1.1	5.4	6.5	1.1	4.3
酪農(都府県)	87.7	0.0	4.6	6.2	1.5	0.0
肉用牛	90.6	0.6	5.6	0.6	1.9	0.6
養豚	85.9	0.0	12.5	0.0	0.0	1.6
採卵鶏	50.0	26.2	14.3	2.4	4.8	2.4
ブロイラー	65.0	10.0	10.0	0.0	5.0	10.0

【単位:%】

※雇用状況(従業員の数)について「不足」と回答した者に質問。

※各業種、各区分で上位1位を赤字表記

常時従事者数規模	農業生産(作業)	選別・集出荷	農業生産(管理監督)	経営管理全般	6次化(加工・販売など)	その他
農業全体	81.2	7.2	5.4	3.1	1.8	1.3
5人未満	82.1	8.4	3.9	2.9	1.1	1.6
5~9人	84.0	4.8	4.3	3.5	3.2	0.3
10~19人	72.3	6.3	15.1	1.9	2.5	1.9
20人以上	66.4	7.5	16.4	4.1	5.5	0.0

IV. 従業員不足の原因(業種・常時従事者数規模別)

- ・農業全体における従業員不足の原因は、「地域に人がいない」(33.9%)の割合が最も高く、次いで「周年雇用が難しい」(22.5%)、「賃金を上げられない」(18.6%)となった。業種別では「周年雇用が難しい」は、「果樹」(36.2%)、「露地野菜」(34.7%)で、「賃金を上げられない」は、「酪農(都府県)」(40.6%)で特に高くなった。
- ・常時従事者数規模が小さいほど、「周年雇用が難しい」の割合が高くなった。
- ・常時従事者数規模が大きいほど、「他産業に人がとられる」の割合が高くなった。

業種	地域に人がいない	周年雇用が難しい	賃金を上げられない	他産業に人がとられる	有効な募集手段がない	その他
農業全体	33.9	22.5	18.6	12.5	5.3	7.3
稲作(北海道)	45.9	27.4	14.0	3.2	2.5	7.0
稲作(都府県)	39.6	22.5	15.9	9.2	6.4	6.4
畑作	37.5	32.9	17.8	5.3	1.3	5.3
露地野菜	27.4	34.7	19.5	11.1	2.6	4.7
施設野菜	20.9	27.2	23.0	12.6	6.8	9.4
茶	44.7	26.3	10.5	5.3	7.9	5.3
果樹	29.1	36.2	18.4	5.0	7.1	4.3
施設花き	25.9	16.7	22.2	18.5	13.0	3.7
きのこ	15.4	3.8	15.4	53.8	3.8	7.7
酪農(北海道)	48.9	2.2	20.7	15.2	5.4	7.6
酪農(都府県)	7.8	17.2	40.6	14.1	7.8	12.5
肉用牛	27.3	13.6	21.4	18.2	6.5	13.0
養豚	42.2	0.0	9.4	32.8	1.6	14.1
採卵鶏	35.7	2.4	4.8	42.9	7.1	7.1
ブロイラー	55.0	15.0	15.0	10.0	5.0	0.0
常時従事者数規模	地域に人がいない	周年雇用が難しい	賃金を上げられない	他産業に人がとられる	有効な募集手段がない	その他
農業全体	33.9	22.5	18.6	12.5	5.3	7.3
5人未満	33.5	29.2	18.7	6.6	4.9	7.2
5～9人	35.8	15.2	19.0	19.5	5.7	4.9
10～19人	29.7	4.5	25.2	21.9	5.8	12.9
20人以上	28.3	3.4	15.2	41.4	4.1	7.6

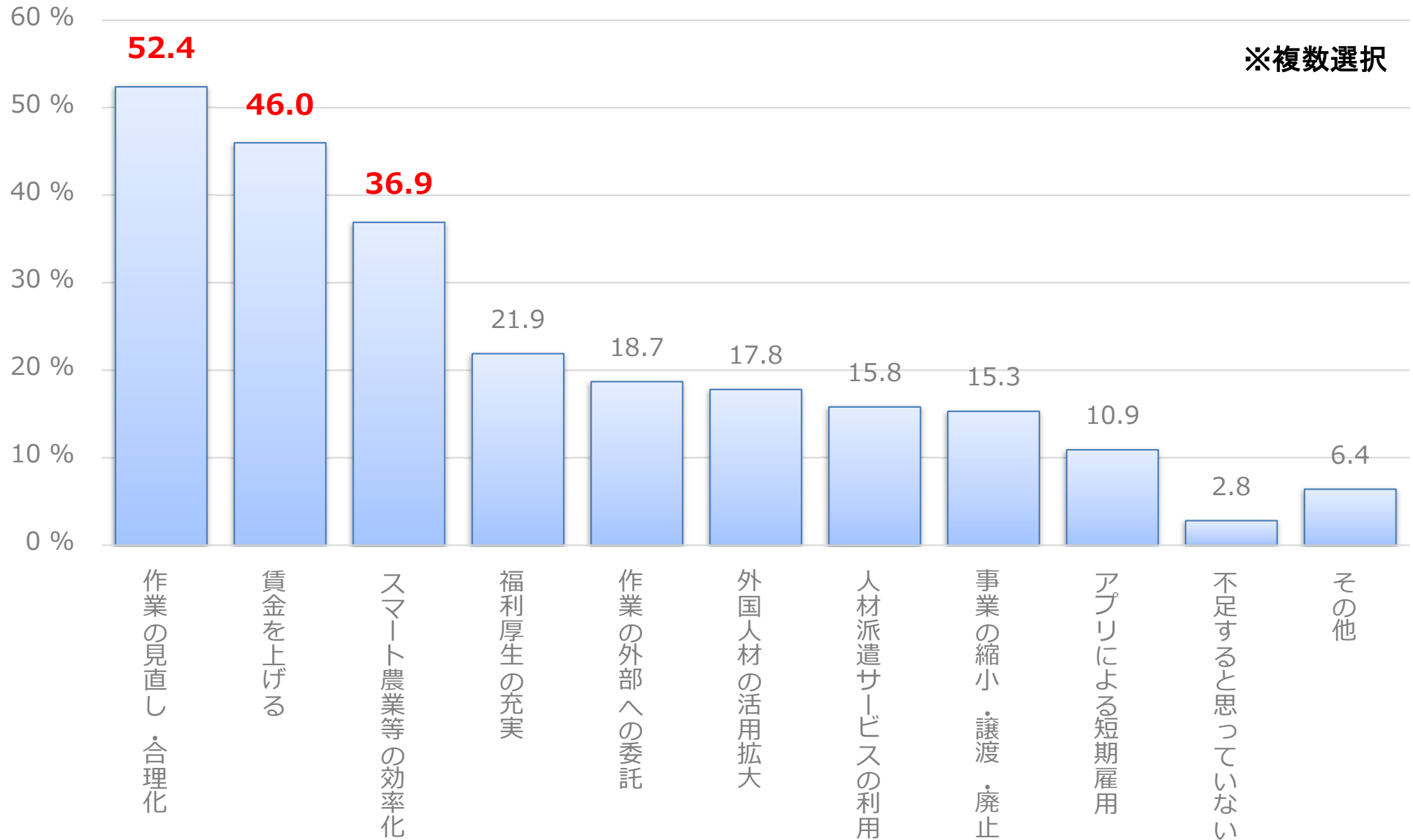
【単位：%】

※雇用状況(従業員の数)について「不足」と回答した者に質問。

※各業種、各区分で上位1位を赤字表記

V.従業員不足について具体的に考えている対応(農業全体)

・従業員不足について具体的に考えている対応は、「作業の見直し・合理化」(52.4%)が最も高く、次いで「賃金を上げる」(46.0%)、「スマート農業等の効率化」(36.9%)となった。



V.従業員不足について具体的に考えている対応(業種・常時従事者数規模別)

- ・「スマート農業等の効率化」は、「稲作(北海道)」(54.3%)、「畑作」(51.9%)、「稲作(都府県)」(51.1%)で高くなった。「外国人材の活用拡大」は、「きのこ」(43.3%)、「採卵鶏」(42.4%)で高くなった。
- ・「賃金を上げる」の割合は、常時従事者数規模が大きいほど高くなった。
- ・「外国人材の活用拡大」の割合は、常時従事者数規模が大きいほど高くなった。
- ・「事業の縮小・譲渡・廃止」の割合は、常時従事者数規模が小さいほど高くなった。

※複数選択(各業種、上位2位までを赤字表記)

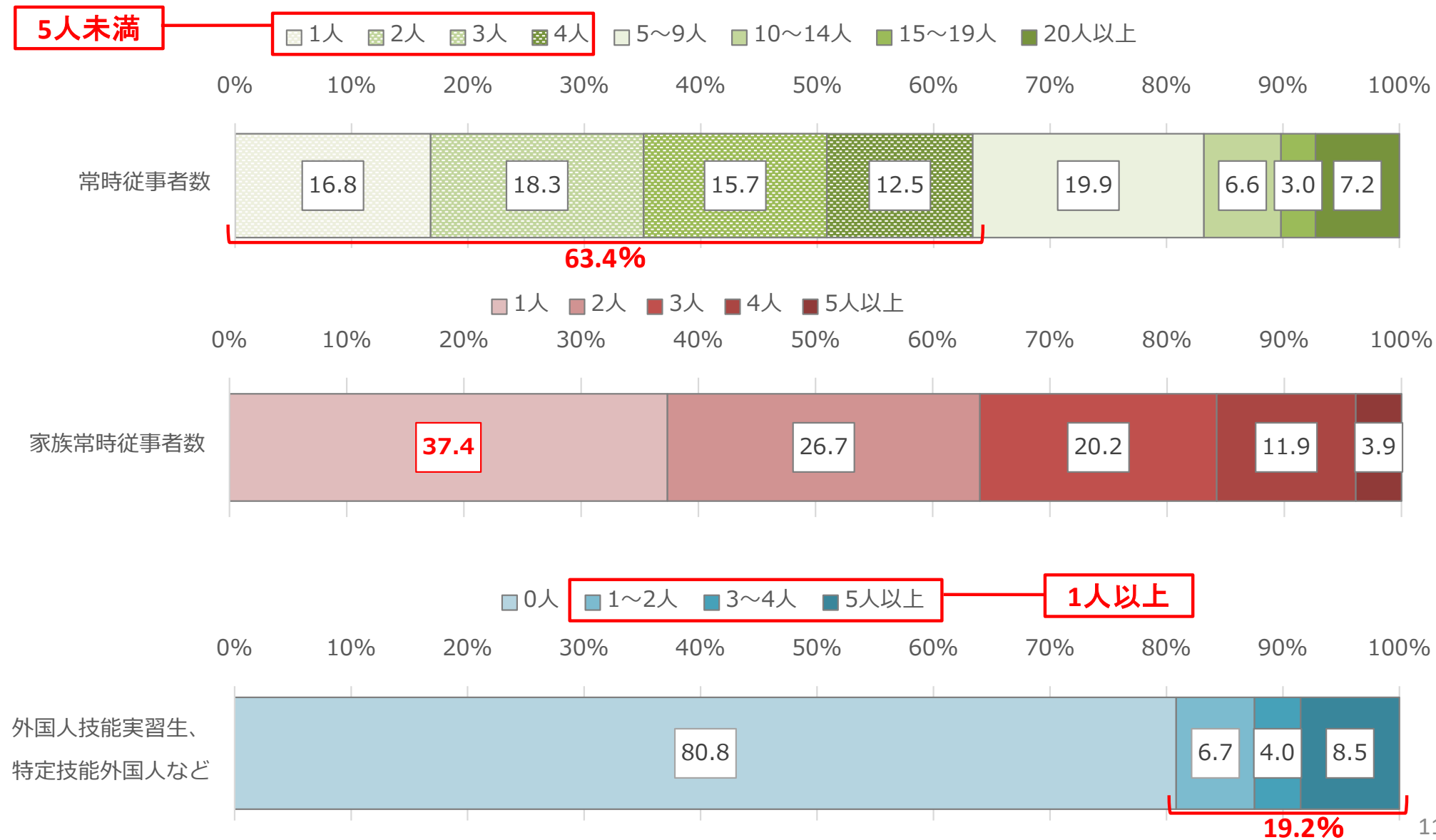
【単位:%】

業種	作業の見直し・合理化	賃金を上げる	スマート農業等の効率化	福利厚生の実充実	作業の外部への委託	外国人材の活用拡大	人材派遣サービスの利用	事業の縮小・譲渡・廃止	アプリによる短期雇用	不足すると思っていない	その他
農業全体	52.4	46.0	36.9	21.9	18.7	17.8	15.8	15.3	10.9	2.8	6.4
稲作(北海道)	51.8	33.9	54.3	13.8	19.1	4.1	27.0	15.6	16.3	1.3	3.6
稲作(都府県)	58.6	39.7	51.1	20.8	19.9	5.4	13.6	14.4	9.8	2.8	6.6
畑作	50.4	35.9	51.9	12.5	25.9	9.3	21.0	15.2	21.6	3.2	7.0
露地野菜	49.1	50.2	40.7	23.8	20.1	29.4	17.5	16.0	18.4	1.1	6.3
施設野菜	50.8	47.7	26.2	21.5	14.5	31.8	16.3	15.1	13.2	2.7	6.8
茶	57.1	41.6	26.0	23.4	11.7	19.5	26.0	19.5	16.9	3.9	6.5
果樹	52.8	54.8	26.6	17.6	10.3	13.4	21.7	17.6	13.8	2.1	10.7
施設花き	46.8	50.0	23.4	24.7	12.3	21.4	9.7	26.0	11.7	3.2	7.8
きのこ	66.7	68.3	10.0	26.7	5.0	43.3	16.7	11.7	3.3	1.7	0.0
酪農(北海道)	50.2	47.4	26.1	25.6	38.9	22.3	13.7	19.4	3.8	1.9	4.3
酪農(都府県)	42.8	49.5	25.3	23.7	21.1	27.8	5.7	17.5	3.6	3.1	9.3
肉用牛	47.2	43.2	25.3	23.7	15.5	16.0	10.1	14.9	5.1	6.4	6.7
養豚	50.5	66.0	19.1	35.6	11.2	32.4	8.5	11.2	1.6	3.2	7.4
採卵鶏	51.5	67.7	21.2	28.3	8.1	42.4	13.1	12.1	0.0	1.0	4.0
ブロイラー	38.0	51.9	21.5	21.5	35.4	17.7	10.1	17.7	1.3	5.1	3.8

常時従事者数規模	作業の見直し・合理化	賃金を上げる	スマート農業等の効率化	福利厚生の実充実	作業の外部への委託	外国人材の活用拡大	人材派遣サービスの利用	事業の縮小・譲渡・廃止	アプリによる短期雇用	不足すると思っていない	その他
農業全体	52.4	46.0	36.9	21.9	18.7	17.8	15.8	15.3	10.9	2.8	6.4
5人未満	51.8	39.5	39.6	17.0	20.7	10.2	15.8	18.2	12.9	3.3	5.9
5~9人	53.2	54.8	34.9	29.8	16.4	24.0	14.4	10.8	8.3	2.6	6.0
10~19人	56.9	62.4	33.9	35.8	11.7	37.2	14.9	9.6	8.5	0.7	7.1
20人以上	58.7	73.0	31.7	35.2	17.4	49.1	16.0	5.8	6.1	1.7	3.2

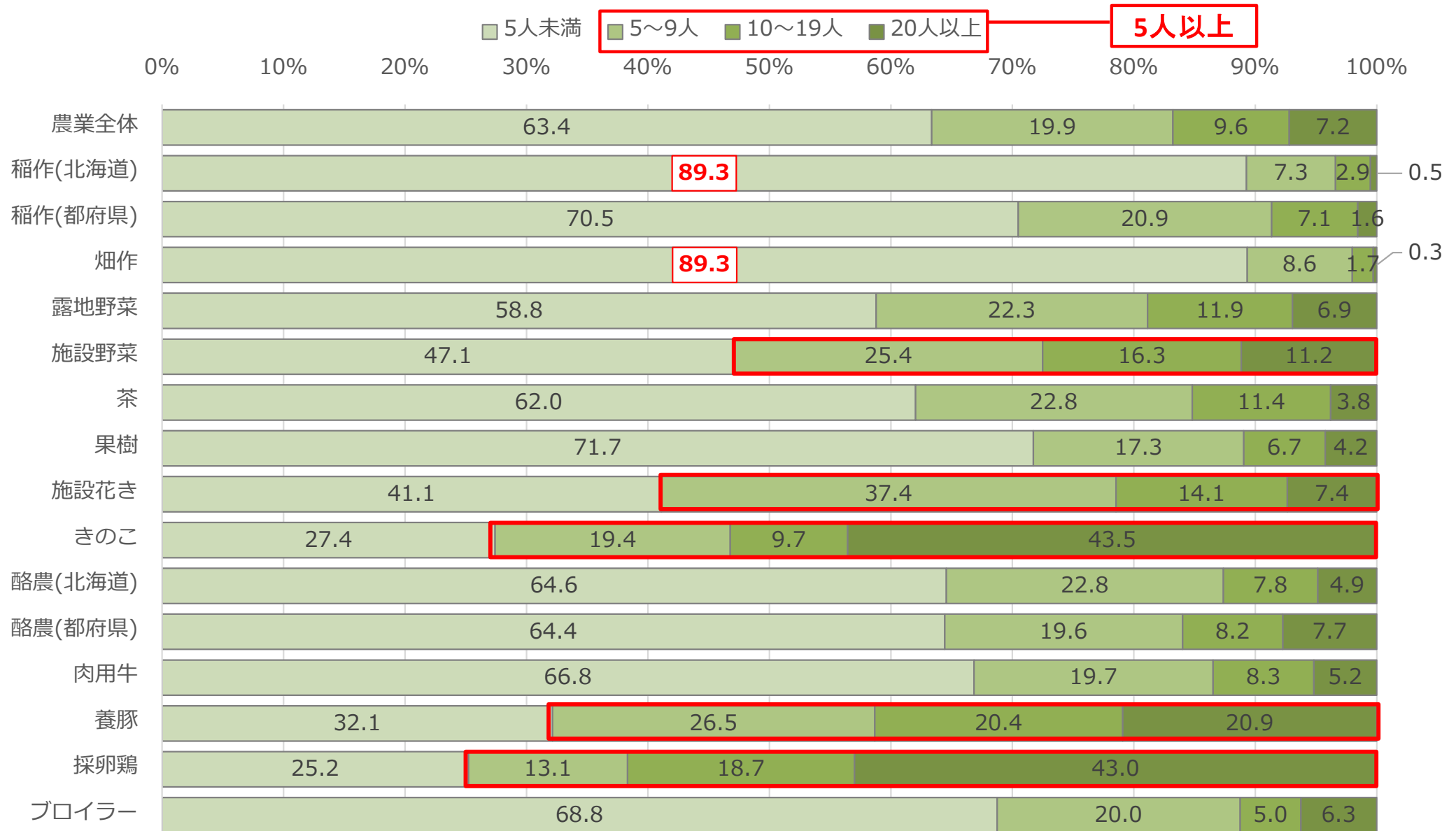
VI.参考資料:経営に従事している人数(農業全体)

- ・「常時従事者数」は「5人未満」(63.4%)の割合が半数超となった。
- ・「家族常時従事者数」は「1人」(37.4%)の割合が最も高くなった。
- ・「外国人技能実習生、特定技能外国人など」は「1人以上」(19.2%)の割合が約2割となった。



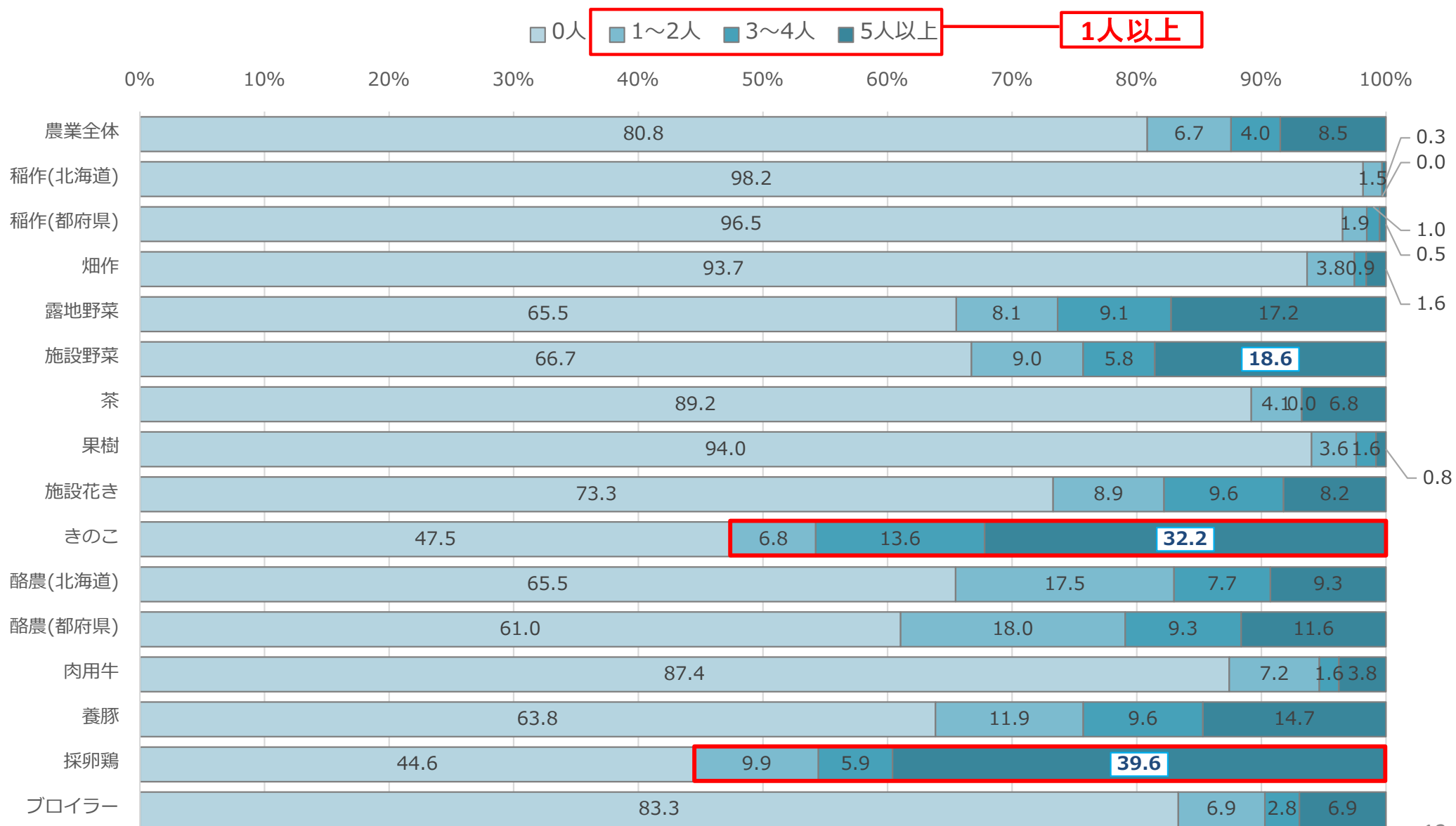
VI.参考資料:経営に従事している常時従事者数(業種別)

- ・「5人以上」の割合は「採卵鶏」、「きのこ」、「養豚」、「施設花き」、「施設野菜」で半数超となった。
- ・「5人未満」の割合は「稲作(北海道)」、「畑作」で89.3%と特に高くなった。



VI.参考資料:経営に従事している外国人技能実習生・特定技能外国人など(業種別)

- ・「1人以上」の割合は「採卵鶏」、「きのこ」、で半数超となった。
- ・「5人以上」の割合は「採卵鶏」(39.6%)で最も高く、次いで「きのこ」(32.2%)、「施設野菜」(18.6%)となった。



VI.参考資料:雇用状況DI(業種別)

- ・雇用状況DI(▲37.6→▲37.2)は令和5年実績から横ばいながらマイナス値が継続。
- ・平成27年から全業種において、マイナス値が継続している。

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年 上半期
農業全体	-	▲ 26.3	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 34.7	▲ 34.9	▲ 32.0	▲ 35.6	▲ 37.0	▲ 37.6	▲ 37.2
稲作(北海道)	-	▲ 26.7	▲ 35.6	▲ 39.0	▲ 41.2	▲ 36.9	▲ 38.4	▲ 36.4	▲ 40.8	▲ 39.7	▲ 35.8
稲作(都府県)	-	▲ 18.8	▲ 27.3	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 29.5	▲ 28.4	▲ 29.7	▲ 36.0	▲ 37.5	▲ 40.2
畑作	-	▲ 33.6	▲ 40.8	▲ 45.0	▲ 40.9	▲ 42.7	▲ 37.5	▲ 41.2	▲ 41.4	▲ 40.9	▲ 39.8
露地野菜	-	▲ 34.9	▲ 41.5	▲ 43.4	▲ 36.7	▲ 38.2	▲ 36.2	▲ 39.0	▲ 36.8	▲ 35.5	▲ 36.7
施設野菜	-	▲ 24.1	▲ 30.8	▲ 33.0	▲ 30.9	▲ 30.1	▲ 24.9	▲ 34.6	▲ 29.8	▲ 33.4	▲ 34.1
茶	-	▲ 26.6	▲ 30.8	▲ 37.7	▲ 40.7	▲ 39.5	▲ 29.7	▲ 36.3	▲ 36.2	▲ 36.1	▲ 43.7
果樹	-	▲ 25.6	▲ 32.0	▲ 36.8	▲ 36.9	▲ 36.0	▲ 31.6	▲ 37.4	▲ 41.8	▲ 43.0	▲ 44.7
施設花き	-	▲ 26.8	▲ 31.6	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 29.9	▲ 26.7	▲ 41.0	▲ 31.4	▲ 28.9	▲ 27.8
きのこ	-	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 34.9	▲ 49.4	▲ 40.7	▲ 45.5	▲ 40.9
酪農(北海道)	-	▲ 40.4	▲ 45.0	▲ 52.5	▲ 44.1	▲ 38.7	▲ 31.9	▲ 42.1	▲ 39.8	▲ 38.5	▲ 38.1
酪農(都府県)	-	▲ 25.8	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 26.3	▲ 35.3	▲ 27.5	▲ 35.9	▲ 31.7	▲ 34.3	▲ 26.3
肉用牛	-	▲ 24.7	▲ 28.7	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 31.6	▲ 33.4	▲ 37.4	▲ 37.0
養豚	-	▲ 35.6	▲ 44.5	▲ 44.3	▲ 32.7	▲ 29.8	▲ 26.3	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 34.6	▲ 30.2
採卵鶏	-	▲ 31.0	▲ 43.2	▲ 47.4	▲ 41.1	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 41.8	▲ 47.6	▲ 42.3	▲ 37.2
ブロイラー	-	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 36.4	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 21.8	▲ 34.7	▲ 29.8	▲ 32.3	▲ 20.9

※雇用状況DIは雇用状況の実績が「過剰である」とする構成比(%)から「不足である」とする構成比(%)を差し引いたもの